

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

### ○登録者情報

那須 俊吾 (なす しゅんご)

所在地 福岡県

組織名・所属 役職 EY 新日本有限責任監査法人  
西日本 FAAS グループ  
シニアマネージャー 公認会計士



### 略歴

2013年2月 EY 新日本有限責任監査法人 入社  
2018年9月 公益社団法人日本下水道協会 出向  
2020年7月 EY 新日本有限責任監査法人に帰任

### ○主な取組内容・実績

#### <経営戦略の策定・改定>

- ・令和5年度 大阪狭山市下水道事業において経営戦略の改定を支援
- ・令和5年度 吹田市下水道事業において経営戦略の改定を支援
- ・令和6年度 大津市上下水道ガス事業において経営戦略の改定を支援
- ・令和7年度 出水市水道事業において経営戦略の改定を支援
- ・令和7年度 豊中市上下水道事業において経営戦略の改定を支援
- ・令和7年度 門真市水道事業において経営戦略の改定を支援

#### <料金・使用料改定>

- ・令和4年度～令和5年度 豊中市上下水道事業において料金・使用料改定の検討を支援
- ・令和4年度 神戸市水道事業において料金改定の検討を支援
- ・令和5年度 大阪狭山市下水道事業において使用料改定の検討を支援
- ・令和7年度 門真市水道事業において料金改定の検討を支援

<広域化>

- ・ 令和2年度～令和3年度 秋田県において下水道広域連携組織の設立検討を支援
- ・ 令和4年度～令和5年度 鳥取県において水道広域連携メニューの検討を支援

<PPP/PFI>

- ・ 令和2年度 他事業と連携した下水道事業運営手法に関する検討を支援（国土交通省）
- ・ 令和3年度 2市連携による上下水道包括的民間委託の導入検討を支援（杵築市）

○その他

- ・ 令和2年度～令和3年度  
地方公営企業会計基準実務講習会での研修講師（一般財団法人地方自治研究機構）

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	<input type="radio"/>	3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業( )
	<input type="radio"/>	10	下水道事業	<input type="radio"/> 20 第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
	事業共通	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	8	料金改定
			2	DX・GXの取組	<input type="radio"/>	9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		<input type="radio"/>	3	経営戦略の策定・改定		10	施設の統合・廃止
			4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	<input type="radio"/>	11	経営診断・コスト分析
		<input type="radio"/>	5	上下水道の広域化		12	維持管理コストの効率化
		<input type="radio"/>	6	第三セクターの経営健全化		13	その他( )
			7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業			
			1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化	
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業			
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達のコスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他( )		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他( )		

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	情報システムの標準化・共通化	
		2	マイナンバーカードの利活用の推進	
		3	行政手続のオンライン化	
		4	データ活用・EBPM	
		5	BPR・業務改革	
		6	デジタル人材の育成	
	7	その他( )		